

# 放射線被曝とは何か

## —被曝を誘導する政府・行政の誤りと偽り

仙台赤十字病院呼吸器内科医師・東北大学臨床教授 岡山 博



### 福島第1原発爆発前後から 3月末の放射能汚染状況

2011年3月11日

地震後、津波の前に1号炉原子炉建屋内の放射線量が急上昇した。福島第1原発が送電を受ける送電線鉄塔が倒壊し、関連設備が故障して全外部電源を喪失した。津波と電源車のコンセントが合わずコードも短かすぎて、冷却不可能になった。

21時、原子炉冷却の復旧の見通しが立たず、政府は3 km圏避難・10 km圏屋内待避を指示した。3 km以上はあわてず落ちてと自主避難を妨げた。  
3月12日



原発正門で放射線検出。原発に重大損傷が生じたことを意味する。この時でもその後、放射線測定値はリアルタイムで発表せず、政府が解釈をして解釈に都合の発表を続けた。危険を過小評価した

解説を常につけ、自主避難を妨げた。

3月12日 12日5時、10 km圏避難を指示し、同時に「原子炉格納容器の損傷はない」と発表。18時に20 km圏避難を指示したが、その間に数回のベントと、1号機爆発で避難が遅れた住民が、大量被曝した。

3月13日 敷地内超高値を東電が発表したのは5月であった。

3月14日 「爆発的なことが万一生じて、周辺に影響は生じない」と自主避難を妨げた。

3月14日 3号機建屋爆発。「原子炉格納容器の堅牢性は確保されており、放射性物質が大量に飛散している可能性は低い」と自主避難を妨げた。

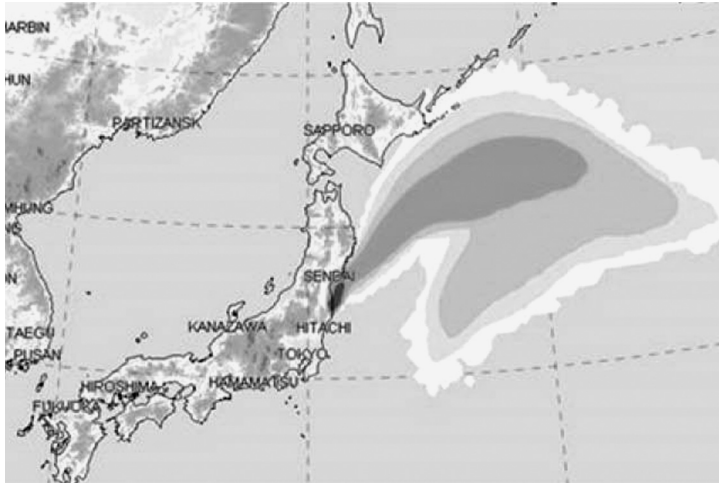


図1 ドイツ気象庁が発表した拡散予測図

3月15日

運転停止中の4号機が爆発した。大量の核燃料は原子炉内ではなく燃料プールにあった。爆発によって壊れた隔壁から偶然水が流れ込んで、きわどく爆発はまぬかれた。爆発でプールの土台が傾き、壊れれば重大汚染確実だった。20kmの浪江町での高値を翌日になって発表した。ベント予定を公表せず、住民や国民は

避難や対応ができず被曝した。

3月25日

40kmの飯館村に自主的避難勧告。外の地域に向けては、毎回「あわてるな」と自主避難を妨げた。「避難は不安をおおる悪質な行為」であるかのような空気がつくられ、避難を妨げた。放射能拡散予測図SPREDIは政府と福島県、アメリカ軍に提供されたが、国民や社会には公開せず、5月2日になって公開した。

事故後数週間は大量の放射能ほこりが放出され、その後も放出され続けた。放出されたとき、風下は危険だ。風下の人が避難や、対応をするために放射能拡散予想がきわめて有用だ。天気予報のように、放射能拡散予測放送の要望があった。私も要望した。しかし「確実な予測ではないので不安の原因になる」というて発表しなかった。

ドイツ、ノルウェー、オーストラリア、フランスやそれ以外にも沢山の国の気象庁など外国の機関が数時間ごとに拡散予測を発表した。日本人が使うことが大きな目的だ。予測システムは各国固有のものだが、予測に使う測定データは日本の気象庁が発表した値を使って計算した。

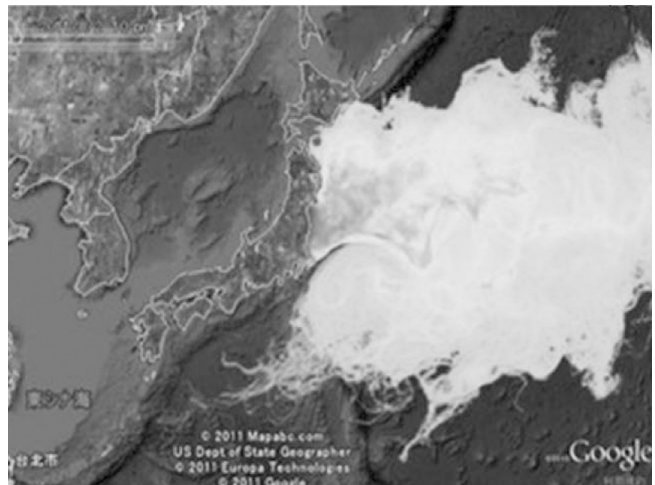


図2 アメリカ海軍が作った福島原発による海洋汚染図

図1は、ドイツ気象庁が発表した拡散予測図だ。このような予測図を天気予報で放送しないために被曝を軽減できなかった。図2はアメリカ海軍が作った福島原発による海洋汚染図だ。

### 爆発後数週間の放射能汚染状況

ヨウ素、セシウム、ストロンチウムと、短寿命放射性元素が、膨大な放射能ほこりとして風に乗って散らばった。大

きなほこりはゆっくり地面に落ち、小さなほこりは空中に浮遊、拡散した。雨や雪が降ると、まとまって落下した。外部被曝とともに、呼吸で吸い込み、食物として摂取し、内部被曝した。政府は内部被曝を無視するか過小評価した。

### この時期にすべきだった被曝対策

放射能ほこりが空中にあり、今後事故が拡大するかもしれないこの時期は、高度汚染の可能性がある地域から避難することが何よりも重要で緊急だった。

次に大切なことは、避難するまでの期間、あるいは避難できない人に対して、強く汚染された水や食物の飲食を禁止すること、安全な水・食料を供給することだった。

### 震災直後、東京電力と政府の状況認識

東電、東北電力、政府は、震災当日の3月11日、電源喪失が回復せず、原子炉の冷却ができなければ、7時間後に原発が爆発すること、その後、連鎖的に大爆発と深刻な放射能汚染が起こることを、確実なこととして予測していた。



東電社員家族は、爆発前に、福島県から避難した。

東電にいる知人から連絡を受けて、福島から避難できた一般住民も多い。

### 国と東電が繰り返し説明した

「放射能は人体に影響のないわずかなレベルだ」

「原子炉冷却はできていないが、取り組んでいる。だから心配ない」

「水蒸気爆発したが、核爆発も、メルトダウンもしていない。原子炉も格納容器も健全に保たれている」

「レベル5の事故ではあるが、スリーマイル事故のレベル5より軽い。スリーマイルと比較して大げさに話すのは不安を煽る悪質な行為だ」

わざわざ、強い放射能ほこりで汚染された地域に向いて説明した。

「避難は不要だ。避難を指示されていない住民は、避難せずあわてないで家に留まれ」

「放射能より、心配することのほうが有害だ」

「子どもを心配せずに外であそばせろ、自家野菜を食べさせろ。不安を振りまく悪質な扇動に惑わされるな」

全て嘘だった。嘘を言って、余分な被曝をさせた人たちは、処罰されず、今も行政を動かして、原発事故処理を仕切り、被曝を拡大させている。

気象学会は会員研究者に「国民が混乱するから、研究者は福島の風向き情報を出さないこと」と通知した。

被曝医療専門家は「胃のレントゲンと



比べて、福島原発由来の被曝は少ない」などと「解説」した。診断という本人の利益のために支払うリスクと、他人が勝手に押し付けるリスクを同等に扱う、人を偽る解説だ。論理も道義も誤りだ。内部被曝のシールドという人為的に決めた単位は、障害を過小評価していることも問題だ。

放射能汚染について語るが悪であ

るかのような社会風潮が、政府・福島県・「専門家」と称する人たちやメディアによって作られた。

政府や行政、メディアが、「心配しすぎるな」という放送しかしくないなかで、ツイッターなどを使って、多くの情報が発信された。それに対して、政府やメディアは「ホットスポットが発生などのデマに惑わされないように」、「デマは通告するように」と、発言や発信することを抑圧させた。

「チェーンメールで放射線のデマ拡大」(2011・05・16読売新聞)

「千葉と埼玉で測定されている数値は平常時と変わらない」、「デマなどのメールに気づいたら転送を」(文部科学省) 政府やメディアが言う「デマ」は、デマやうわさではなく真実だった。

### 外国大使館、国内大企業、マスコミが行った自己防衛対策

多くの外国大使館は、自国民の日本からの退去と、退去できない人は西日本に避難することと、汚染食品の摂取制限などの被曝対策を指示した。

震災、原発対策のために宮城県沖に移動したアメリカ原子力空母は、3月14

日、放射能汚染を受けて、すぐに、宮城県沖から撤退した

国内大手メディアは、原発50km以内から撤退した。国の原発事故の監督責任者である保安院幹部は、福島第1原発に行かなかった。外資系企業や大企業は社員と家族避難用バスを郡山や福島市に準備した。多くの大企業が本社機能を東京から大阪への移転を開始した。

### 大手企業福島勤務者の対応

- 福島勤務に特別手当月支給
- 原発に近い地域にはなるべく行かない
- できるだけ宅急便を利用する
- 福島県から転動したい人は即日、転動を認める
- 半年毎に異動
- 福島県勤務希望者を中途採用して福島に配属(2013年)

政府や東電の説明に従った人は被曝回避の機会を失い、大量に被曝した。子どもを雪であそばせた。マスクもしなかった。自家栽培野菜を食べさせた。

国は今も「この程度の放射能は安全。心配するほうが有害だ」と、被曝防止の言動を妨げている

その裏で政府・電力会社・大企業は危険を知り対策をとっていた!

## チェルノブイリ被曝の長期影響について IAEAと日本政府の考えと立場

チェルノブイリ事故による放射線障害について多くの報告があった。しかし、放射線被曝障害を検討する際に、「障害が存在すると確実な結論がある医学論文」だけを使った。統計的に確実と断定できない論文や多くのロシア語の調査報告は論文がないものとして扱ひ、「甲状腺癌以外の障害で認められるものはない」と結論した。決めた後は、障害を示す数百の論文が発表されても、実質的に無視している。

日本政府はチェルノブイリ事故程度の被曝では、「甲状腺癌以外の影響は認められるものはない」という結論を、「影響はない」と読み替えて使っている。

## 放射能汚染について日本政府の基本的立場

うがった推測ではなく、以下は日本政府の正式の立場である。

「チェルノブイリ程度の被曝は影響ないと確定している」、「ありえない健康被害を考えるのは過剰な心配だ」、「健康障

害が出た場合は、心配しすぎたストレスが原因だ」

だから「政府・自治体がすべきことは、住民に無用な不安を持たせず安心させること」、「被曝回避の取り組みは不要だ」、「放射線測定や発表は、被曝を避けるためではなく安心させるために行う」

## そのために政府が実際に行っていること

- 低い物を選んで測定する。● 農作物で高い値が出ても、同じ畑の他の作物は問題にしない。● 汚染された食品を除くためではなく、「心配するな」と安心させるために、測定や発表をする。
- 放射能が低いと推測したものを選んで測定する。● 高い値が出た場合、同じ畑の測定していない別の作物は出荷制限しない。● 「被曝しても心配するな」、「健康被害を話題にするのは、不安をおおる悪質な行為」と説明、教育し、メディアにも協力させる。

## 被曝医療「専門家」は以下のように解説し、政府はこれに基づいて対策を進めた

- 留まろうと思う住民に対して、東電も日本政府も、家族が（避難は不要と）決断しやすいように支援してやる必要がある。
- 福島県民は放射能恐怖症だ。不安を和らげて、心の支えになってやる必要がある。

- チェルノブイリでは避難住民の寿命が65歳から58歳に低下した。鬱病やアルコール依存症、自殺などのため。
- ストレスの治療にも努める必要がある。

- 「健康上のリスクは全く考えられない」
- チェルノブイリでは、セシウムを含む食品で、健康被害は出ていない。
- 環境放射能が100マイクロシーベルトを超さなければ、全く健康に影響を及ぼさない。
- 暫定規制値は、一生食べ続けても何の影響も出ない。
- 放射線の危険性を煽る報道が続いている。

- 放射線の影響はにこにこ笑っている人には来ない、くよくよしている人に来る。
- 批判があるが？「そういう人たちは科学者じゃない。医者でも専門家でもない」

## 放射線被曝について考え方の基本

- 被曝は有害。放射性物質は有害物質。
- 対策は普通の有毒物と同じ。
- 例えば鉛や水銀などの有毒物は害があるかもしれない程度の1/100くらいで規制している。
- 有害な毒物は食べない、吸わない、流通させない、放置せず処分する。

放射性廃棄物と環境放射線の法的規制  
電離放射線障害防止規則

- 100㍉/kg超は、無視して放置や一般処分はいけない。
- 1000㍉/kg超または40㍉/cm<sup>2</sup>を超えるものは放射性物質として厳重管理。
- 福島原発以外の原発や事業所、研究機関は今もこの法令通りに管理している。
- 福島原発に関しては、特別の事態として瓦礫処分では8000㍉/kg以下を埋め立てなど通常処分を許可した。

## 食品暫定基準

(厚生労働省 2011年3月29日)  
2012年3月)

暫定基準発表後、政府・行政は、暫定基準を「安全を保障する値」と読み替えて、「基準より低く、安全な食品を避けるのは科学的ではなく、過剰な不安だ」と異論や反論発言を抑圧している。

食品暫定基準値(2012年3月)は、食品が500㍉/kg、飲み物が200㍉/kgで、健康被害を避けるため原発から外界に放出、廃棄を禁じている量よりも高い。法的に100㍉/kg超は、原発や事業所で、放置や廃棄を禁止されている(クリアランスレベル)原発から放水を禁止されている量は90㍉/l。

食品衛生法では「食品衛生法第6条 有毒な疑いがある食品は、販売、製造してはならない」

文部科学省は「市場に流通している食品は、暫定基準以内だから安全。給食に限って何かをすることは考えていない」宮城県知事は「安全だと説明すれば十分だ。測定値を言っても消費者は理解できない」と汚染牛肉の出荷停止記者会見で説明した。

## 消費者が避けた汚染食品はどこへ?

● 廃棄されていない! 安く業者が買って加工食品原料に使う! 給食で強制的

に消費させる!

● 食べたら1000人に1人が癌で死ぬ放射線を1万人で分けても1人が死ぬ(確率的作用)。

● 薄めて流通する汚染食品の放射線の全量を増やすと癌は増える。だから薄めて広げてはいけない。

● 汚染食品を作らせない、流通させないことが最も大切。

## 国の政策は

● 有害を安全と説明し、被曝を避けず拡大させる。

● 「規制」ではなく推奨・強制して食べさせる。

● 汚染されていない地域にも、拡散させる。

## 汚染食品を規制せず逆に広めるために、原発事故後政府がしたことは?

● 産地表示をあいまいにした。産地表示は都市名ではなく、「国産」や「太平洋産」でも可とした。

● 産地表示を都市名ではなく記号表示で良いとした(消費者は店頭でわからなくなった)。



食品の放射能測定

- 安くして加工食品原料に使わせる。
- 汚染作物を生産と流通を止めず、作らせて「食べて応援」キャンペーン。
- 汚染地域で生産を止めさせず、作らせて売れ残ったり、価格低下した分だけ保障する。
- だから農家はいやでも作る。作るうちに、東京電力と加害者意識を共有する。
- 福島で、汚染食材を買わないように注意しても、学校給食で強制する。
- 給食に国産小麦使用を義務付け（2013年4月）。

● 福島県は給食に福島産農作物使用には助成金（2013年4月）。

● 母親たちが、たくさんグループを作って給食汚染に取り組んだ。教育委員会は以下のように校長に対応させた。

● 地産地消に不安↓弁当持参を希望した↓「給食は教育だから勝手なことは許さない！」

● 牛乳を止めて、水筒を持参させた↓水筒の水を捨てさせ、学校の水道水を飲ませた。

● 給食の放射能を測定してほしい↓拒否  
● 給食を自分たちで測定したい↓不許可！

● 生徒が給食を持ち帰って測定↓窃盗扱い！  
● 担任教師は給食持ち帰りに無関与だが、不安をおおる言動あったと教育委員会から注意。

● 家庭や環境放射能についての母親たちの取り組みに対して、学校が行ったこと

● 「家庭も給食も安全。不安をおおる言動は異常だ」、反対意見は存在しないかのような一方的な副読本を配り、講演や



校庭表土の除染作業

説明会を開いた（自治体や教育委員間が強制した）。

● 心配したり、話題にする親はモンスターペアレンツ扱いした。

● 校庭の放射線を測定してほしい↓拒否。

● 測らせてほしい↓立ち入り禁止。

● 学校周囲の放射線を測ったら高いデータが山積した。

● 1年して校内の放射線を測定するようになった。測定器を教員や生徒、保護者

が自由に使えない学校が多い。  
 ● 生徒が校庭で遊ぶことを義務付けた  
 (2013年、東京都)。

### 学校教員

- 「放射能を話題にすると生徒が不安になる。不安にさせる言動をしないように」生徒の安全や教育について、自分が良いと思うことが禁止されている。
- 給食の安全が疑問だが、全部残さず食べるよう監視と教育を強制される。
- 「子どもを裏切る、監視と教育をさせられて、教師を辞めたい」
- 教師が自分の考えを発言する自由と安全がない学校で教育が行われている。

### 福島医大で起きつつあること

- 放射線被曝を話題することができない
- 「国がすることだ」と被曝に関する研究や調査を実質的に禁止(憲法23条「学問の自由は、これを保障する」)。
- 医師の10%が退職して福島から避難した。
- 医師の多くは家族を福島から避難。別居させている。
- 医師が危険だと判断しても、自由な発

言や議論ができない大学が、被曝医療の中心になっている。

### 有毒なものを避けることを非難する異常社会

- 危険を考えて、避難や、被曝予防措置をとっても外国政府・大企業は批判しない。
- 最も被曝を受けている地元住民が、避難したり被曝対策を話題にすると非難する。
- 教師が生徒の被曝を心配したり、給食の放射能や、校庭の放射線を話題にする
- と非難や、処分を受ける異常社会になっている。
- 被曝させた加害者が、被害者を非難する社会である。
- 政府に異議を唱える発言が抑圧される社会になっている。危険だ。

資料 岡山博ブログ <http://hirookay.blog.fc2.com>

- 放射性廃棄物処分について
- 日本人が作った日本国憲法 (05/05)
- 「放射線の影響とこれからのこと」
- 良い議論をしよう
- 自由に物を言えない抑圧社会 原発事

故と損害を拡大している真の原因  
 ● 被曝による奇形やダウン症について  
 (07/26)

- 大飯原発再稼動に賛成・容認するおおい町と福井県の皆さんへ
- 放射線被曝問題と発言の仕方、健全な議論を妨げる日本社会
- 給食の放射能問題をどう考えるか
- 「酵素やEM菌が放射線障害に有効か」  
 — まともな常識の整理 —
- 東北電力、マカブウさんへ
- 被曝をどう避けるか  
 (6月11日・公開フォーラム)

### 講師略歴(おかやま ひろし)

- 1948年 茨城県生まれ
- 1973年 東北大学医学部卒業
- 1977～1998年 東北大学第一内科、呼吸器、循環器研究
- 1988～1990年 米NIH(国立衛生研究所) 遺伝子研究
- 1998～現在 仙台赤十字病院第2呼吸器内科部長 東北大学臨床教授
- 専門 呼吸器内科(慢性気管支炎、喘息、肺気腫、肺結核など)